



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2019年
12月9日
発行

第8回 2020年の世界の株式市場見通し

～2020年も株価上昇は続く～

初めに

2019年も残り1か月を切りました。今回は2020年の世界の株式市場の見通しについて考えてみます。結論としては、19年に次いで20年も世界の株式市場は上昇すると考えていますが、理由は2つあります。1つは、5Gやクラウド向けの設備投資需要が世界の景気や企業業績を押し上げると見ていること、もう1つは、20年11月に行われる米国の大統領選挙でトランプ米大統領の再選がないと見ていることです。

5G向けの設備投資需要が世界の景気や企業業績を押し上げ

20年に株式市場の上昇を予想する第1の理由は、5G(第5世代移動通信システム)向けの設備投資需要が、今後世界の景気や企業業績を押し上げると見ていることです。19年の株式市場は10月まで一進一退を続けてきましたが、11月に入って突然上昇に転じました。これは「(サムスン)5Gにらみ年1兆円投資」(日本経済新聞、11月1日)「中国5G商用サービス開始-国有3社、50都市に13万基地局」(同)、「京都企業、5Gで弾み」(日本経済新聞、11月26日)など、5Gに関する報道が、11月に入って急増したことが理由です。

5Gは今年の初めに株式市場で材料として取り上げられたことがありましたが、長くは続きませんでした。当時まだ商用化が進んでおらず、具体的な材料に乏しかったためです。しかし今回は前述のように具体的な動きが大きく報道されたことから、株式市場を動かすことになりました。

クラウド向け需要にも期待

5G同様に11月に入って株式市場の起爆剤となったのがクラウドです。10月に行われた米国の7-9月期決算発表でIT関連の企業は軒並み好決算を発表しましたが、その際理由として5Gと並んであげられたのがクラウド向けの設備投資需要が強いということでした。このように、5Gやクラウド向けの設備投資需要の表面化が11月の株式市場上昇の背景ですが、この需要は一過性のものではなく、しばらく続くと考えています。5Gやクラウド関連の需要による景気や企業業績の押し上げが期待できることが、20年に株式市場の上昇を見込む理由の1つです。

トランプ氏の落選は株式市場の上昇要因

自分は20年11月の米大統領選でトランプ氏は再選できないと見ていますが、これも株式市場の上昇を見込む理由です。通常なら現職大統領の再選は、政治の安定を示すものとして歓迎されます。しかし、トランプ氏に関してはそうはならないと見ているのは、トランプ氏の政策には金融市場の安定を損ねかねないものが含まれているからです。その典型が貿易戦争です。世界中に保護主義が蔓延しているような報道を目にすることがありますが、そんなことはありません。貿易戦争を望んでいるのはトランプ氏と一部の取り巻きのみ。トランプ氏が大統領でなくなれば、貿易戦争は自然消滅間違いなしです。これだけでもトランプ氏の落選は株式市場にプラスと言えるでしょう。なお、トランプ氏が再選されないと考える理由については、以前のウィークリーレポートでお話させていただいています。詳しくは11月18日発行の「トランプ米大統領の再選はない!？」をご参照ください。

2020年も株式市場は上昇

以上申し上げましたように、20年も株式市場は上昇が持続すると考えています。ただし、その一方で金利動向や、「ユニコーン」と呼ばれる未上場企業の問題などリスクがあるのも事実です。こうしたリスクについては、改めて取り上げる予定です。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。